

<第3号議案>

2022年度事業計画

気候変動による極端化が世界中で異常気象を引き起こし、海面上昇、生態系の破壊、災害等、人の財産・命を脅かしています。産業革命以降増え続ける温室効果ガス（特にCO₂）削減、ロシアへの経済制裁に伴うエネルギー不足を補うため、これまで以上に化石燃料に代わる再生可能エネルギーの普及拡大に努めるとともに、一般市民が実感をもって共有できるよう啓発活動に取り組んでいきます。

1 市民共同発電所の安定操業及び収益の有効活用

1～5号機の操業状況を把握し問題点の早期発見と対処に努めます。発電能力のデータを有効に活用し発電量の予測精度の向上を行います。上記の対応により出資者への安定配当を維持すると共に、将来に向けた活動のため収益の有効活用を進めます。

また、資源エネルギー庁にて今年度から開始される、太陽光発電設備の廃棄等費用積立制度について、当法人の該当年は2024年度以降となるも実態を把握し対応を検討していきます。

2 市民共同発電所6号機建設の検討

市民共同発電所6号機建設について、生駒市と連携をとりFITに依存しない再生可能エネルギーの普及を目指し、あらゆる方向で検討を進めます。

3 生駒市、ICPの取組に賛同協力

再生可能エネルギーの普及拡大を進めるべく、2019年SDGs未来都市に選定され、エネルギーを切り口に市民とまちづくりを進める生駒市及びICPの取組に賛同し協力します。

① 脱炭素先行地域推進プロジェクトへの参画

② 地産再生可能エネルギー構成比の拡大及びPR拡散

（市民共同発電所・FIT切れ設備/太陽光発電、TJグループHD/バイオマス発電）

③ 地消一般家庭への電力供給及び地産FIT切れ太陽光発電量の買取り支援

（自治会支援応援補助金推進、Okippa推進、生駒市助成金対象者推進）

④ FIT終了後の対応セミナー及びエネルギー相談窓口対応

（安心・中立的な立場からのアドバイス⇒蓄電池情報提供 or ICP買取り）

4 地球温暖化防止啓発活動

① 出資者報告会

新型コロナ拡大に伴う 2022.2.27 イベント中止もあり 2022 年度は中止し、2023 年度 CEI 設立 10 周年ビッグイベント開催に向け今から準備を進めます。

② 講演会&演奏会・・・10～12月

2030 年まであと 8 年、SDGs 未来都市創造に向け私たちが出来ること！

＊2.27 イベント出演予定者を基本に検討

＊裏面に ICP の意義を明確に示す。

＊生駒市・生駒商工会議所等後援、生駒市環境団体・出演音楽団体等賛同

＊大学とのコラボ（奈良先端大学院大学・帝塚山大学・奈良女子大学等）

＊大ホールにて集客目標 300 名

③ PPA（PowerPurchaseAgreement）「太陽光発電無料設置電力購入契約」での

太陽光発電システムの一般家庭及び事業所等への導入について検証し、推進を図ります。又、同様のスキームにて自治会館への導入を図るべく ICP と連携し進めます。

④ エコネットいこまとの協調連携

◆共催でのソーラーカー組立教室の実施

・環境フェスティバル（北コミュニティセンター）

◆共催でのおひさまエネルギーの実施

5 広報活動への取組強化

① 会社案内リーフレットの作成

昨年度リニューアルしたホームページの評価が高いことより、創業時作成以来未着手の会社案内リーフレットを作成します。

② 2022 年度/第 10 回環境省 GLA への再挑戦

2016 年度/第 4 回大会にて優秀賞を受賞しているが、その後の取組み進捗を評価頂くと共に全国の志を同じくした団体との交流を図ります。

2023 年度、創業 10 周年記念に向け最優秀賞を目指し再挑戦

③2022 年度/経済産業省新エネ大賞への再挑戦

2016 年度にて新エネルギー財団会長賞を受賞しているが、その後の取組み進捗を評価頂くと共に全国の志を同じくした団体との交流を図ります。

2023 年度、創業 10 周年記念に向け更に上位の賞を目指し再挑戦

6 技術開発と実証試験

家庭用自家消費型ミニ発電システムの推進のためマイクログリッドタイインバータを用いた低価格のシステムの検討と実証試験および経済性の検討を行います。

7 大阪・関西万国博覧会を視野に入れた活動

2025 年開催予定の大阪・関西万国博覧会について、生駒から何を発信・展開出来るか、3 年後に向けたあり方を検討していきます。

8 組織強化・人材育成

後継者育成、事業拡大のため、目的を共有できる有能な人材の参加を求めると共に、学生・現役若手世代の参加も視野に入れた休日での運営委員会開催、Web 会議開催、イベントの開催も進めていきます。